※ 登録番号	第 159 号 (令	7和 2年 9月24日)
1.投資顧問業の種類	一般不動産投資顧問業	総合不動産投資顧問業
2.法人・個人の別	法人	個人
(ふりがな) 3.商 号 又 は 名 称	,, ,, ,, ,, ,, ,, ,, ,, ,, ,, ,, ,, ,,	ねじめんとかぶしきがいしゃ) ネジメント株式会社
(ふ り が な) 4.氏 名 (法人である場合は代表者氏名)	(みねた かつゆき) 峯田 勝之	
5.資 本 金 額	90,000,0	00円
6.役 員		
(ふりがな) 氏 名	役 職 名	常勤・非常勤の別
(みねた かつゆき) 峯田 勝之	代表取締役会長	常勤 非常勤
(いで やすお) 井出 保夫	代表取締役社長	常勤 非常勤
(かんだ とよたか) 甘田 豊隆	取締役兼コンプライアンス オフィサー	常勤 非常勤
(わだ やすし) 和田 康	取締役	常勤 非常勤
(ふるかわ かずひろ) 古川 和尋	取締役	常勤 非常勤
(かわさき せいいちろう) 川崎 晴一朗	監査役	常勤 非常勤

7.第4条第1項第3号又は第4号に規定する重要な使用人

(ふりがな) 氏 名 (使用人の種類)	職	名	統括する業務の別
(まえだ いちろう) 前田 伊智郎 (投資判断並びに不動産取引 及び不動産の管理に係る判断 に関する業務を統括する者、判 断業務統括者)	常務執行役員まプ長	兼運用グルー	判断業務統括
(きむら やすひろ) 木村 安浩 (不動産の価値の分析又は当該分析に基づく投資判断を行う者)	1		投資判断
(まるやま つとむ) 丸山 勉 (不動産の価値の分析又は当 該分析に基づく投資判断を行 う者、助言の業務を行う者)	執行役員兼助	言グループ長	投資判断、助言
(こばやし しげゆき) 小林 繁之 (会社の経理・財務等管理業務 を行う者)	常務執行役員	兼管理グルー	管理部門統括
(かんだ とよたか)甘田 豊隆(法令順守指導、リスク管理等を行う者)	取締役兼コンプ・オフィサー	プライアンス	法令順守
(ふるかわ かずひろ) 古川 和尋 (会社の内部監査業務等を行 う者)	取締役兼内部	監査担当	内部監査
計 6 名			

8.不動産投資顧問業を営む営業所の名称及び所在地

名	称	設置年月日	所 在 地
本	店	平成29年 4月1日	〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目19番 楠本第3ビル8階 電 話 03-5577-7924 FAX 03-5577-7927
計 1	店		

9.業務の方法

- 1. 投資一任業務及び助言業務の対象となる不動産の種類等
- (1) 不動産の種類 物流施設、オフィスビル、商業施設等
- (2) 規模

原則として延床面積100㎡以上

(3) 所在する地域

首都圏並びに政令指定都市をはじめとする全国の主要都市及びそれぞれ の周辺部に所在する物件

2. 助言の方法

単発的な取引に係る助言及び一定期間継続的な資産運用に係る助言等

- (1)投資助言は、書面・面談・電話・電子メール・ファックス等により行います。
- (2)投資助言契約は、個々の顧客との交渉を通じて行われるため、契約条件は 各顧客の状況やタイプ等により異なる見込みです。
- 3. 報酬体系

報酬体系は、投資総額の1~5%の範囲を基準とします。 報酬は、個別の契約毎に当社が提供するサービスについて、顧客と協議の上、 決定します。

<基本報酬体系>

- (1) 取得・売却時報酬(投資判断に係る報酬) 対象資産の取得・売却価格に対し1~5%を乗じた金額(消費税別)
- (2) 一定期間継続的な資産運用に係る助言の報酬 対象資産保有期間中取得価格に対し年率1~2%を乗じた金額(消費税 別)

(3) 成功報酬

目標利回りはIRR20%,目標利回りを上回る超過収益を獲得した場合、当該超過収益の20%の金額を個別の契約毎に設定

※上記報酬体系については、何れの場合も記載しているのは基本形であり顧客との個別協議によって変更される場合もあります。

4. 報酬の支払い時期

(1) 取得·売却時報酬

取得・売却手続き完了後2ケ月以内

(2) 一定期間継続的な資産運用に係る助言の報酬 前項で算出された年額1/12の金額を、提供されたサービスの実施月の翌月 末日迄に後払い

(3) 成功報酬

超過収益が確定後3ヶ月以内

5. 匿名組合、信託及び特定目的会社等を用いる場合の方法 投資主体としては、匿名組合を利用する合同会社、もしくは、特定目的会社を用い、また投資対象としては、信託受益権もしくは不動産現物を、弁護士、公認会計士、不動産鑑定士等の専門家の助言に基づいて適切な方法を選択し、顧客保護に努めます。

(1) 匿名組合

投資家から投資資金を受託する手段として、合同会社が営業者を務める匿名組合を用います。この場合、営業者である合同会社と、投資家である匿名組合員との間で匿名組合契約を締結します。また、合同会社は当社との間で、投資一任契約もしくは投資助言契約を締結し、運用業務もしくは助言業務を行うこととします。

(2) 信託

当社は、顧客に対して、投資助言に契約に基づき、現物の不動産ではなく、不動産信託受益権を取得することの助言を行います。また、投資一任契約に基づき、かかる方法により投資を行うとともに、顧客から委託を受けて信託の指図権を行使します。

(3)特定目的会社

特定目的会社との間で、資産流動化計画に定める管理・処分に関する業務を 受託します。投資家に対しては、当該特定目的会社へ投資の助言を行います。 また、投資一任契約に基づき、投資を行うことがあります。

 GIPS基準への準拠表明の有無 ありません

10.既に有している免許、許可又は登録

業の種類	免許等の番号	免許等の年月日
① 金融商品取引法第29条の登録	関東財務局長 (金商)第2518号	平成23年3月28日
② 宅地建物取引業法第3条第1項の免許	東京都知事 (3) 第92080号	令和2年8月20日
3. 不動産特定共同事業法第3条第1項の許可		

11.不動産投資顧問業以外の事業の種類及び内容

- 1. 不動産、不動産証券化商品、債権、有価証券、金融商品に関する調査及び企画、投資、投資顧問並びにコンサルティング業務
- 2. 金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業
- 3. 金融商品取引法に定める投資運用業並びに投資助言・代理業
- 4. 不動産の売買、賃貸、管理、仲介、斡旋、鑑定及びこれらの代理並びにコンサルティング業務
- 5. 企画の評価、資産運用・管理、経営及び金融に関するコンサルティング業務
- 6. 事務受託業務
- 7. 不動産特定共同事業法に基づく事業
- 8. 有価証券の保有並びに運用、投資、売買
- 9. 金融業
- 10. 企業間の提携及び合併に関する仲介及びコンサルティング業務
- 11. 他社に対する投融資又は会社の発起人になること
- 12. マーケティングリサーチ及び経営情報の調査、収集、提供及び広告、宣伝 に関する企画、製作、代理、並びにこれらの販売及びコンサルティング業務
- 13. 不動産・建設プロジェクトに関する調査、企画、設計、管理、事業計画の立案、事業運営に関するマネジメント及びこれらの請負、受託、コンサルティング業務
- 14. 教育・情報提供サービス並びに各種催事の企画及び運営
- 15. 出版物の企画、発行及び販売
- 16. コンピューターのソフトウエアの開発、製作及び販売
- 17. 上記前3号に関する著作権、出版権、特許権、実用新案権、商標権、意匠権 等の財産権の取得、譲渡、貸与及び管理業務
- 18. 生命保険及び損害保険代理業
- 19. 人材派遣業
- 20. 前各号に付帯する一切の業務

12.主要株主の商号、名称又は氏名及び住所

(ふりがな) 商号、名称又は氏名	保有する株式の数又は出資 の金額	割合	住原	近
(けーあいしーほーるでぃんぐす かぶしきかいしゃ) KICホールディングス 株式会社	1, 500株	100.0%	東京都千代田區田錦町三丁目1	

13.役員の兼職の状況

(ふりがな)	常務に従事している他の会社の商号及び業務の種類
役員の氏名	又は他に営んでいる事業の種類
(かわさき せいいちろう)	株式会社エイゾン・パートナーズ 代表パートナー
川崎 晴一朗	(財務顧問、税務顧問業務)